

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

大正年間日本外務当局の中国排日運動への対応方針

著者	富塚 一彦
出版者	法政大学史学会
雑誌名	法政史学
巻	43
ページ	98-112
発行年	1991-03-24
URL	http://hdl.handle.net/10114/10408

大正年間日本外務当局の中国排日運動への対応方針

富 塚 一 彦

はじめに

第一次大戦下の大正三年八月二三日、日本は大戦勃発を満州権益強化にとり「大正新時代の天佑」として、日英同盟を名目として対独開戦に踏み切った。そして一月中旬までに山東省膠州湾のドイツ兵力を一掃、山東半島を占領した上で、翌大正四年一月一八日中華民国大總統袁世凱に二一ヶ条からなる要求文を手交した。所謂「対華二一ヶ条要求」交渉はこうして開始されたが、中国側では容易に要求を受け入れるはずもなく交渉は難航した。その間米國世論の硬化もあって益々中国側の拒否の姿勢が強まる中、遂に日本は五月七日要求の一部分を除いた上で最後通牒を發出し、中国は九日止むなくこれを受諾した。

さて中国では日本の参戦当初より猜疑するところ極めて強く、要求文手交後大正四年三月頃より各地で日貨排斥をみるようになった。一時は静謐に帰するかと思われたこの動きは日本の最後通牒發出を見るに至って再燃沸騰し、運動は中国全土に瀰漫した。そしてこのような全国的な排日運動は日本にとって初めて直面する事態であった。一般に中国における排日運動は、明治四一年の第二辰丸事件及びその翌年の安奉線改築問題に対するものを以てその嚆矢とするが、しかしこれは一面局地的であり、全国的規模では大正四年が最初ということになる。その意味でこの全国的排日貨に対し日本外務当局がいかなる対応を示したかは、以後の中国排日運動への日本の対応を考究する上で重要と言えよう。

一方山東半島占領、最後通牒発出による強引な満州権益強化といった大戦下における日本の中国に対する侵略的態度は、大正八年の山東半島還付・二一ヶ条取消しを求める五・四運動、大正一二年の旅順・大連回収運動にみられる中国ナショナリズムの高揚、その発露としての排日運動の起点となっていることは明らかである。その意味では大正年間の中国排日運動は一連の動きの中でとらえることができよう。またこの期間は第一次大戦から終戦後の国際協調の流れの中で日本外交が大きな転換を迫られた時期でもある。中国排日運動への日本の対応もこうした文脈の中で語られる必要がある。

そこで本稿ではこれらの点をふまえた上で大正四年、大正八年、大正一二年を画期として、この三期を通じて大正年間の排日運動の流れに対し日本外務当局がいかにこれをとらえ、いかにこれに取組もうとしたか、その対応方針を考察する。そしてこの考察から大正年間における日本の対中国政策の一側面を考察することを目的とするものである。

一 大正四年・公使日置益の静観策

大正四年一月の二十一ヶ条要求提出に対し排日運動が本

格化したのは、交渉が秘密裡に行なわれていたこともあって、三月中旬になってからであった。上海を中心として中国南部に広がった日本商品不買の動きに対し、在中国公使日置益は早速北京政府に抗議をなし、その取締り方を要請した。日置の「再三ノ警告アリシ為メ」⁽²⁾北京政府は三月二十五日、大總統袁世凱の申令を発した。⁽³⁾各地將軍巡按使等地方責任者に対し排日運動を説諭禁止すべしとするこの申令は一応の成果を収め、四月に入って漸次排日運動は鎮静化に向かった。

この経過にみられるように、日本が排日運動に対しとり得る処置は、中国側に要請して中国官憲をして取締らせることであつた。そもそもリットン報告書にもあるように「物ヲ買フニ当リ自由ニ選択ヲ為スコトハ個人ノ権利ニシテ如何ナル政府ト雖モ干涉シ得ル所ニ非ス」⁽⁴⁾とすれば、中国政府としても日本商品不買に対し取締ることは不可能となる。しかしこの場合日本側の言い分としては、日清通商航海条約第一条に日中「両国臣民ハ各々両締盟国ノ一方ニ於テ其ノ身体及財産ニ対シ等シク完全ナル保護ヲ享有スヘシ」⁽⁵⁾とあるのをもち出し、中国側の日本商品不買運動は明らかに日本国民保護の義務に違反するものとして中国政府に警告、取締りを要請したのであつた。

従つて五月七日、日本の最後通牒發出に対し、翌八日北京商務總會が国恥記念の檄文を中国各地の商務總會へあて打電し、以て四月に入り下火になりつつあった排日運動が再燃した際も、すぐさま外相加藤高明は公使日置に対し嚴重取締り方を請を訓令した。日置はこの訓令が発せられる前日の五月一日、既に外交総長陸徴祥に警告を与えていたが、本省に対しその報告の中で左の意見を具申した。

……昨日本国ヨリノ報道トシテ東京ニ於テ支那人ヲ招待シ宴会等ノ催モ頻々行ハレツツアルヤノ記事ヲ掲ケ当地方各新聞何レモ罵詈訕笑ノ批評ヲ掲ケサルナク現在ノ如ク支那人心ノ排日的氣勢カ絶頂ニ達シタル際ニ当リテハ我国朝野一般ノ支那ニ対スル態度ハ最モ慎重ニ且十分慎重ヲ要スル事ハ申迄モナキ義ナルカ如斯際ニ余リ際立チテ社交上其他ノ事柄ニ関シ見エ透キタル親善的言動ヲ弄スル事ハ徒ラニ輕侮ノ念ト嘲笑ノ評トヲ招クニ過キサルヤト感セラル就テハ此際ハ勉メテ我方ニ於テ平靜ノ態度ヲ持シ不必要ナル宴会ノ催シ觀光團ノ旅行等ハ可成当国人心ノ鎮静スル迄之ヲ見合セ可然カトモ思考スル……我國新聞紙上其他ノ言論ハ此際成ルベク支那人ノ感情ヲ興奮セシムルガ如キコトナキヲ期シ以テ自然亢進セル感情ノ鎮静ヲ待ツ外ナカル

ベシ……⁽⁶⁾

この日置の意見具申に対して本省は何ら答える処なく、五月二一日に至つて中国南部を中心に排日貨運動が高まっていることを憂慮して、その妨圧方を北京政府に要請するよう日置にあて訓令を発した。⁽⁷⁾

この訓令に基づき、二二日日置は陸徴祥と会談した。席上日置は北京政府の今後の措置について質問した処、陸は排日の原因は「主トシテ最後通牒ハ無限ノ国辱ナリトスルニ在ルト同時ニ条約内容未タ發表セラレサルタメ条文ニハ領土割讓主権喪失等不都合極マル取極事項アリトノ揣摩憶測ヲ逞フシ之ニ詞ヲ藉リ排日ノ氣箴ヲ煽動シツツアル」ので、依テ速カニ条約調印ノ上之ヲ公表スルト同時ニ篤ト説明シ以テ民心ノ緩和ヲ計リ一面地方官へハ必要ノ訓令ヲ与へ取締ノ実ヲ挙ケシムル方針⁽⁸⁾と答えた。

陸はさらに言及して、中国側の民心鎮定と共に「日本側ニ於テモ民間言論界ニ於テ濫リニ支那ノ人心ヲ刺戟興奮セシムルカ如キ論議ヲ取締リ両々相俟テ有終ノ効果ヲ収メタキモノナリ」⁽⁹⁾と述べ、以て迅速に和平解決の運に至らしめんことを切望した。日本言論界の件は前述の意見具申と同趣旨でもあり、日置はこの会見報告の中で陸の意見を「至極同感」とし、「首肯スベキ価値アルモノ」と申添えた。⁽¹⁰⁾

なお、会談の中で問題とされた二十一ヶ条要求の条約化は、これより三日後の五月二五日、北京において調印された。

しかし排日運動は五月下旬になり愈々盛んとなり、中国各地の領事館より本省にあて商況停滞の電報が続々と寄せられた。こうした電報の中に天津総領事松平恒雄のものがあつた。それには直隸巡按使朱家宝を訪い、一層嚴重なる取締りを要請に及んだ会见模様が付されていたが、朱の「交渉解決後中央政府ヨリモ地方人心ノ鎮撫方ニ関シテ再三ノ内訓アリタルモ要ハ邦交ニ障害アル行為ハ充分ニ取締ラサル可カラサルモ之レガ手段嚴酷ニ失シテ反テ人民ヲ激昂セシメ其結果延ヒテ匪徒ニ乘スベキ機会ヲ与フルガ如キコト最モ慎マサルベカラザル点ナリ」とする言をとらえて、松平は「日置公使ノ警告後ト雖モ支那政府ニ於テ誠意ヲ以テ嚴重ニ取締方ヲ地方官ニ訓令セル様ニモ思ハレス」とし、「今後万一当地ノ排日運動ガ激烈ニナルコトアルニ於テハ更ニ嚴重取締方ヲ繰返スモ効力充分ナラズト思考セラレ候ニ就キ右様ノ場合ニ先方ヲ動カスニ足ル具体的警告ノ方法ヲ考究シ置ク必要可有之カト被存候」との意見を具申した。⁽¹¹⁾この時期本省で松平の言う「具体的警告」の考究されたことを示す史料はないが、北京政府の取締りに誠意

がみられないとする上申は松平の外、漢口総領事瀨川淺之進等よりも寄せられた。これを受けて六月八日外相加藤は日置に対し再度の嚴談方を訓令した。⁽¹²⁾

しかるに日置は翌九日、嚴談に反対する左の回電をなした。

……支那政府ニ於テハ六月六日既ニ最モ嚴重ナル訓令ヲ各地方官憲ニ発シ排日取締方ニ関シ種々苦慮シ居ル次第ナレハ此際余リ早急ニ支那当局者ヲ *press* スルモ如何アルヘキヤ出来得ヘクンバ今暫ク前記取締訓令ノ効果如何ヲ見タル上ノ事ニシテハ如何カト思料セラル此際中央政府ヲシテ余リニ訓令ヲ濫発セシムルモ其効果ハ必スシモ予期ノ如クナラサルヘキ事情モ有之ヘク元來排日取締ニ付テハ本使ノ見ル所ニテハ中央當局ニ於テ十分誠意ヲ以テ苦慮シ居ルモノト認メラレ……既ニ中央政府ニモ又地方ニ於テモ相当誠実ニ取締方法ヲ講シ居ルニ拘ハラス今尚所期ノ効果ヲ収ムルコトヲ得サルハ官憲ノミノ力ニテハ容易ニ排除シ難キ原因他ニ伏在スルモノアルニ因ルト認メサルヲ得サルヘシ……⁽¹³⁾日置として北京政府の誠意を認めた上で、今回の排日運動は「從來ノ場合ト稍ヤ其趣ヲ異ニシ其根柢モ深ク且広ク各地方ニ行亘リ居ル次第ナルヲ以テ其氣勢急速ニ収マリ兼

ヌ」るとの観測があり、故に「何分ニモ時日経過ヲ待テ成ルヘク外部ヨリ刺戟ヲ加フルコトヲ避ケ徐ロニ人心ノ平靜ニ赴クヲ期スル外策ナカルヘ」しと考えたのであった。

この日置稟電により本省も暫く取締り要請を見合わせる事となった。しかし各地の排日が「救国貯金国貨提唱等ノ名ノ下ニ裏面ニ於テ我ニ対シ種々不穏ノ画策ヲ為シ」ていることなどから、六月一六日外相加藤は日置に對し、「日本ハ是迄ノ如キ表面ノミノ鎮靜ニテハ斷シテ満足スルコトヲ得サル次第ヲ篤ト会得セシメ更ニ大總統ヨリ各地ニ亘リ日貨排斥ガ名義ノ如何ニ拘ラス結局支那自國ノ為ニモ不利ナル所以ヲ明ニシ速ニ日本人トノ取引ヲ旧ニ復スルコト肝要ナリトノ趣意ノ布達ヲ發シ救国貯金ハ勿論国貨提唱ノ如キモノト雖苟モ排日的傾向ヲ有スル計画ハ斷然鎮滅ヲ計ル様敎談」せよとの訓令を發した。

ここにおいて敎談見合わせを唱えた日置も、六月一八日陸徵祥へ取締り方を要請した。しかし陸は六月二三日の日置との會談において北京政府の困難なる立場を酌量してほしいと哀訴懇願するばかりであった。日置は席上、日本の申入れに對する回答としては極めて不満足なることを告げ、さらに嚴重取締りの実行を要請した。とりわけ北京商務總會の撤文取消しの件では、「若シ支那政府ニ於テ此位

ノ措置ヲ執ルコト出来ストアラハ之レ即チ貴國政府カ右商務總會通電ヲ是認セリト認ムヘキモノニシテ同時ニ日貨排斥ヲ鎮圧スルノ誠意ナキモノト解釈スルノ外ナシ」と詰寄った。

この日置の敎談が功を奏し、六月二五日には北京商務總會が撤文を取消す「睦隣」通電を各省商務總會に發し、また北京政府も同月二九日付大總統申令を以て排日運動取締り方を訓令した。概ね日本側の主張が通った形での中国側の対応であつた。

しかしこれがそのまま排日運動の終息に繋がったわけではなかつた。七月五日付日置報告には、大總統申令が「帝國政府警告ノ結果ナルコト外間ニ漏レ之レカ為當地方支那人排日ノ感想ハ却テ強烈トナリタルヤノ觀有之」とあつた。

日置はさらにこの報告の中で、大總統袁世凱がその要路者に語つた言を情報筋より得て上申に及んだ。

日本ハ此際支那ニ對シ種々施設ヲ試ミ排貨風潮ヲ終熄セシメントスルハ徒ラニ國民ヲシテ反感ヲ増長セシムルニ過キサルヘク日本ハ此際相默シテ排貨ノ事ヲロニセサル方得策ナラン殊ニ日本言論界ニテ自ラ日本對支貿易ノ不況ヲ記載スルカ如キハ支那人ヲシテ好奇心ヲ

起サシムル結果ヲ生スルノミ予(衰)ハ日本ヨリ警告ヲ受ケタルモ其警告タルヤ徒ラニ支那ヲ恫嚇スルノミニテ衷心ヨリ友誼的態度ヲ以テ其利害ヲ具体的ニ説明スルカ如キ温情ナシ予ハ駐日陸公使ヨリ日本首相及外相ノ温キ警告アリタル報告ニ接セス云々⁽¹⁸⁾

この日置公信を本省が接受したのは七月一二日のことであつた。その後七月下旬になり排日運動も漸く下火となり、各地領事館より運動緩和の報告が本省に届けられた。外相加藤は七月二二日さらに排日団体取締りに関し嚴談方を訓令し、これを受けて日置は二六日に陸と会談したが、これ以降嚴談訓令は出されず、排日運動は九月にはほぼ終息した。

さてここまでの外相加藤と公使日置のやりとりをみてみると、二人の間、換言すれば本省と北京公使館の間に明らかに意見の齟齬があることがわかる。とりわけ注目すべきは排日運動の原因である二十一ヶ条要求について何ら言及するところなく、また北京政府の立場を考慮することもなく、只々取締り方嚴談の訓令をのみ繰返す本省の頑なな姿勢である。これに対し北京政府と直接交渉に当る公使館が十分その苦衷を酌量している点は極めて対照的である。その意味では袁世凱の言を公信に含んで上申した日置の意図

にも意味深長なものがあつたと言えよう。

ともかくも九月には排日運動が終息したこともあって、この両者の排日運動への対応に関する意見の齟齬について何ら決着をみることはなかった。しかしこの時期の本省と公使館の意見の対立は、以後の排日運動への日本の対応方針を考える上で、全く関連がないわけではなかった。そのことは次章で明らかにすることにしよう。

二 大正八年・外相内田六・二訓令と福州事件

第一次世界大戦の終結に伴い、一九一九(大正八)年一月一八日より開かれたベルサイユ講和会議において、中国は日本の對華二十一ヶ条要求の取消しと山東省旧ドイツ権益返還を要求した。しかし會議参加の列国の容れるところとならず、かえって中国の反対を押し切って山東権益の日本への譲渡が承認された。これに激昂した北京の学生約二千名は五月四日、山東権益の返還や親日官僚失責罷免を要求するデモを行ない、さらに交通総長曹汝霖邸を放火し、偶々同邸にいた帰国中の駐日公使章宗祥を襲撃して負傷させた。五・四運動の始まりである。運動は以後全国に波及し、学生のみならず労働者、商工業者を含む大衆運動となり、これを機に排日ボイコットが発生した。五月七、九兩

日の国恥記念日も大正四年以来「歳月を経るに随ひ毎年の記念会も幾んど廃絶に帰せんとする傾向有りしに、此次青島問題にて忽ち復活し来り¹⁹⁾」といった情勢で、以後中国各地で排日ボイコットが徹底的に行なわれ、綿糸・綿布の新契約は完全に停止し、日本製のマツチ・紙・雑貨類は致命的な打撃を受けた。

この事態に対し公使小幡西吉は一再ならず北京政府に警告を与え取締り方を要請した。しかし中国官憲の取締りの実は一向上らず五月二五日には取締りを命じた大總統令も出されたが排日を抑えることはできなかった。

しかもこの間、蕪湖、常德、沙市、饒州、広東等各地で排日暴行事件が発生し、ボイコットのみならず居留民自身に被害が及ぶに至った。南京では居留民会の請願書が度々領事館に寄せられたが、その中には「支那警察官ノ保護ハ充分ナラズシテ騷擾ヲ傍觀スル如キ状態ナリ以後尚此ノ如キ状態ヲ継続スルニ於テハ遺憾ナガラ支那官憲ノ保護不充分ナルモノト認メ適當ノ方法ヲ以テ日本人自ラ保護ノ任ニ当ルコトアルヤモ計リ難キ²⁰⁾」云々の字句もみえた。

ではこのような憂慮すべき情況の下、外務当局は排日運動をどのようにとらえ、対応してゆこうとしていたのだろうか。

大正八年六月二日、外相内田康哉は在中国各領事にあて排日運動に対する措置方として左の訓令を發した。

此次支那排日運動ノ直接ノ動機ハ山東問題ナルモ他ノ一方ニ於テハ從來我對支政策及行動カ武斷的侵略的ナリトノ感想ヲ支那官民ニ抱カシメ更ニ又一般ニ邦人ノ支那人ニ對スル態度カ絶エス支那人ノ感情ヲ刺激シタルモノアルニ胚胎セルハ争フヘカラス思フニ日支間ノ關係ヲ改善スルハ兩國ノ為等シク緊切ナルノミナラズ東洋ノ平和維持ニ對シテ重大ナル責任ヲ負擔スル帝國ノ当然ノ義務ニ屬ス此ノ見地ヨリシテ政府ハ先第一ニ山東問題ニ関シ講和條約ノ効力ヲ生スルヲ俟チ直ニ青島ノ還附及之ニ附随セル諸問題ヲ支那政府ト協議ヲ開始スルノ方針ヲ執ルト共ニ苟モ支那朝野ノ正當ナル希望ニ對シテハ帝國政府ハ飽迄公正無私ノ精神ヲ以テ之ヲ援助スルニ努メ以テ徐ロニ日支關係改善ノ目的ヲ達成セムトス就シテ貴官ハ如上ノ趣旨ヲ体シ現時ノ風潮ニ對シテハ支那當局ニ對スル取締要求等固ヨリ臨機ノ措置ヲ必要トスルモ之カ為支那官民ニ圧迫ヲ加ヘ漫リニ反感ヲ挑発スルカ如キハ嚴ニ之ヲ避ケ冷静ニ事態ヲ觀察シ支那官憲ニ對シテハ常ニ良好ノ關係ヲ保チ直接間接前記帝國政府ノ真意ヲ篤ト了解セシムルニ努メ邦

人ニ対シテハ右政府ノ方針ト順応スル様適當ニ之ヲ指導セラレ度若シ日支両国民間ニ被害衝突等ノ事故發生シタルトキハ迅速且公平ニ処理セラルルコトヲ要ス時局ノ成行ニ顧ミ右為念申進ス⁽²⁾

この外相内田六・二訓令は、その捺印を見ると政務局第一課長小村欣一以下課員の印があるところから、小村を中心として政務局第一課で作案されたことが知れる。

さてこの六・二訓令をみてみると、今回の排日運動の基因として山東問題、日本人の中国人に対する態度と共に、従来の日本の対中「武断的侵略的」政策を挙げている点は興味深い。外務省記録の中に大正八年五月二十八日付「支那排日運動ノ情况」なる蕪蕪刷の小冊子がある。この小冊子は作成者の名は記されていないが、文面文意よりして六・二訓令の基となつていゝと思われ、従つて政務局第一課作成と思われる。この「支那排日運動ノ情况」では、「武断的侵略的」政策をさらに明確に「満蒙及山東ニ関スル条約ノ圧迫的取極及南北両者武力紛争ノ当時日本ヨリ北方軍隊ニノミ兵器ヲ供給セルノ觀アリシ事実並ニ西原借款軍事協定等毎ニ帝國政府ニ於テハ所謂北方軍閥ノミヲ援助スルモノナリトノ非難各方面ニ喧伝セラルルニ至リタル為メ日本ニ対スル悪感益々高潮ニ達シタル」と⁽²²⁾具体的説明がなされて

いる。

大正七年九月寺内内閣の後を受けて成立した原敬内閣は对中国政策につき、従来の北方軍閥偏重の外交を改めて南北両派の自主的統一を期待する新たな対中国外交をめざした。従つて六・二訓令の背景にもこの新方針があり、その脈絡の中で語られていると考えられるのである。

さらに六・二訓令で注目すべきは、後段の具体的措置として「支那官民ニ圧迫ヲ加ヘ漫リニ反感ヲ挑発スルカ如キハ敵ニ之ヲ避ケ冷静ニ事態ヲ觀察シ支那官憲ニ対シテハ常ニ良好ノ關係ヲ保」てとしている点である。

前述の小冊子「支那排日運動ノ情况」には、「運動ニ対スル支那官憲ノ取締振ハ地方ニヨリ寛嚴ノ差異アリト雖大体ニ於テ遺憾ナキモノノ如シ」との評価があり、「其因テ来ル所既往数年以来ノ事態ニ基因スルニ顧ミ之ヲ急速ニ鎮定セシムルコトハ支那時局ノ紛糾混乱ノ現状ニ照ラスモ容易ニ行ハレ難ク」と⁽²³⁾の認識の下、右措置案が定められたのであった。

ここで想起しなければならないのは、前章で述べた公使日置益の電文に見られる北京公使館の考え方である。すなわち六・二訓令の措置案が極めて大正四年時の北京公使館の考え方に類似していると思われる点である。

前章において大正四年の意見が以後の日本の対応方針を考へる上で全く関連がないわけではないと述べた。それは以下の経緯から明らかになると思われる。

前述のように原敬内閣は外相内田の下、従来の対中国政策を改め、新方針で臨むこととした。そしてこの新方針は公使小幡西吉が北京赴任以前、本省で政務局長の職にある際に、同局第一課長小村欣一、同一課主席事務官木村鋭市との鳩首検討の結果作成されたものであった。²⁴ 小幡は原内閣に外相となった内田に一ヶ月しか仕えていないが、この一ヶ月間に新方針を作成、ただちに北京に赴任したのである。しかも小幡は政務局長以前は北京公使館に書記官及び参事官として大正三年五月より約二年半在勤し、大正四年の排日運動の際は、公使日置の下にこれを補佐していた。従つて静観策を唱えた公使日置の考え方は熟知していたであらうし、その小幡と新方針を検討した小村が中心となつて六・二訓令を起案し、しかもそれが大正四年の北京公使館の考え方に酷似していることからして、この両者の間に何らかの継続性があることは明らかであらう。さらに言うならば、小幡を仲介として大正四年の北京公使館の静観策が小村に受け継がれたと考へるのである。

さてこうして大正八年の排日運動に対する日本の方針は

作定されたが、実際の運動は容易に収まらず、遂に北京政府は六月一〇日に曹汝霖以下親日三要人を罷免した。これにより罷市等も静穏に帰しつゝあったが、一方山東還付については大総統府に請願団が詰めかけるなど依然として根強く、北京政府はベルサイユ講和条約調印を拒否するに至つた。そして七月以降も漸次下火となりながらも排日運動は継続された。さらに十一月一六日に福州で起きた日中の衝突事件が運動を再燃させ、長期化させた。

それまでも打続く排日の中、業を煮やした在留邦人と中国人との間に衝突がみられたが、この福州事件もその一つであった。しかしこの事件は排日運動をなす中国学生を懲らしめんと福州の居留氏が仕組んだ計画的なものであることが日中共同調査のため派遣された外務書記官松岡洋石により明らかにされた。しかもその計画は単に学生を捕へる程度を超越し、かなり積極的に暴行を遂げ、さらに領事館員の中に計画につき事前に相談を受けていた者がいることが判明し、本省を愕然とさせた。松岡はこの報告の最後を、「五月以来日貨排斥ノ暴挙ニ苦メル当地在留ノ邦人及籍民等ハ愈憤激シ来リ日貨保護ノ計画ヲ立テントスルモノ三派アリ寧ロ本件計画ハ就中最モ穩健ニ属スルモノナリ當時ノ情勢殊ニ支那官憲ニ於テ何等有効ナル取締ヲ為サザリ

シ事態ニ顧ミ何等カスル企図ヲ為スコト又已ムヲ得ザル廉ナシトセズ但シ本件計画首脳者等ニ於テ聊カ思慮ヲ欠ケル点ハ遺憾ナガラ之ヲ認メザルヲ得ズ⁽²⁶⁾と締めくくった。

結局福州事件は翌大正九年一月一二日、公使小幡より外交総長顔惠慶に対し本件発生を遺憾とする照会公文を發し、顔惠慶がこれに対し福州地方において排貨風潮の發生に伴い、中国側に時々範圍を軋出する行動のあったことを遺憾とする旨公文回答をなし、日本側より慰藉金を給与して解決した。⁽²⁷⁾そして排日運動も福州事件の解決に伴い、大正一〇年の初め漸く終息した。

三 大正一二年・主管の明確化と外相内田五・一五訓令

一九二三（大正一二）年三月二六日は、帝政ロシアが旅順・大連を租借してから、その期限の二五年目にあたる。中国側では大正四年条約による旅大租借期限の九九年延長を認めず、期限満了を以て旅大を回収しようとする空氣が強かった。中国議會では大正一一年秋頃より大正四年条約の無効性が論議され、衆參兩議院においてそれぞれ無効とする決議がなされた。これを受けて中国外交部は、大正一二年三月一〇日に外相内田康哉にあて大正四年締結の日中条約廃棄を通告してきた。この通告の中には旅大回収要

求も含まれており、日本としては当然不承認の姿勢を示し、三月一四日その旨回答した。

その後日本側では、廃棄通告不承認による中国各地の排日運動の動向について注目していたが、意外にも各地よりの報告は排日の氣勢盛り上らずであった。とりわけ日本側がその動きを注目していた五月七日及び九日の国恥記念日も、⁽²⁸⁾広東、濟南、上海、漢口等すべて氣勢上らずで一致していた。

しかし外務省中央ではこのような情勢の中でも慎重であり、いつ運動が高揚しないとも限らずとしてその対応策を練っていた。その中で外務省中央はまず排日運動につき初めてその主管を明確にした。すなわち「支那排日問題主管打合」によると、

一、日貨抵制国貨提唱等廿一條廢棄問題ニ関スル支那ノ排日問題ハ通商局主管（商路ニ直接ノ影響ヲ及ホスモノナルニ付商報課）トシ之ニ関スル措置、訓令、公表（公表ハ通商ノ見地ニ基ク分）ハ通商局ニテ起案シ亜細亞局ニ協議ス

二、邦人ノ生命身体ニ対スル加害又ハ居住ニ対スル直接ノ脅威及不測ノ暴行紛争事件發生ノ場合ノ応急及善後処分ニ就テハ亜細亞局ニ於テ主管シ措置訓令ヲ

同局ニテ起案シ通商局ニ協議ス⁽²⁹⁾

と決められた。前章で述べたように大正八年の段階では対応策は政務局（大正八年一〇月二三日に亜細亜局と欧米局に分れた）の第一課において考究されていたが、この大正一二年になって一般排日問題については通商局商報課が主管することとなったのである。

なおこの「打合」がいかなる出席者の下でいつ行なわれたのかは不明だが、次に挙げる排日運動緩和措置方に関する五月一五日付在中国各領事宛外相内田訓令が通商局商報課長村上義温を主任としており、その起案が五月五日であることから、「打合」の日付は五月五日以前と思われる。そして主管が定まると早速商報課で措置案が作成されたのであろう。長文ながらその内田五・一五訓令全文を左に挙げる。

今次廿一ヶ条廃棄問題ニ伴ヒ支那各地ニ發生セル日貨排斥乃至經濟關係断絶等ノ運動ハ之ヲ通觀スルニ今日マテノ処其方法必シモ激越ナラズ商民概シテ冷淡ノ態度ヲ持シ官民一般ニ目的達成上ノ自信ヲ欠キ如キ加フルニ政情ノ不安定ニ由リ各地方夫々立場ヲ異ニシ特ニ滿州一帯ニ於テ比較的平靜ヲ保チ居レル等ノ点ニ於テ前回ノ排日運動ト其趣ヲ異ニスルモノアルヤニ認メラレ本邦當業者側ニ於ケル仕入ノ手控等ト相俟テ幸ニシ

テ未タ著シキ影響ヲ我對支邦貿易ニ及ボスニ至ラザル処他面各官ノ報告ヲ綜合スルニ該運動ハ漸次具体的トナリ又各地ニ瀰漫ノ兆アルノミナラス其当初ニ於テ微温的ナル丈ケ却テ永續性強カルベク仮令一地ニ於テ一時終熄ノ觀ヲ呈スルモ或ハ他地ノ運動ニ刺撃セラレ或ハ政爭其他ノ偶発的事故ニ関連シテ一部人士ノ為メニ煽動利用セラルル等ニ因リ容易ニ再燃激成セラレ如此ニシテ支邦各地ヲ通シ執拗ニシテ間歇的ナル運動ヲ続ケ久キニ亘テ決定的終熄ヲ見難キ虞無キニ非ズ果シテ然ラハ我輸出業者ハ實際取引上多大ノ不安ト困惑ヲ感スルコトナリ曳テ熾烈ナル前回ノ排貨ニ此シテ更ニ深刻ナル不利ト不便トヲ蒙ルニ至ルベク而カモ我對外貿易ノ現勢ハ大正八九年當時ト異リ南洋南阿其他ノ市場ニ對スル輸出不振ノ結果對支輸出ノ地位愈重キヲ加ヘ来レルノミナラズ支那ニ於ケル國貨提唱ノ実果輕視ヲ許サズ且又支那官民ヲシテ常ニ排貨及之ニ類似ノ運動ニヨリ不当ノ主張ヲ達成シ得ルヤノ觀念ヲ抱カシムルコト将来ノ為メ甚ダ面白カラザルモノアリ旁々今次排日運動ニ就テハ我ニ於テ眼前ノ事情ニ捉ハレズ慎重ニシテ万全ナル措置ヲ執ル必要アリト被認ルル次第ニ有之候

而テ右措置ニ就テハ各地夫々事情ヲ異ニシ一概ニ論シ難ク又既ニ貴官ニ於テ適當御取計ノ儀ニモ有之候処孰レニスルモ主義トシテ(一)一面鎮圧取締ニ就テハ地方責任官憲ヲシテ勵行ノ要ヲ充分自覺セシメ他面民衆ノ各種排日運動ニ對シテハ我官民一般ニ於テ之ヲ默殺重視セサルノ態度ヲ執リ阻止ヲ謀リテ却テ糧ヲ敵ニ仮スカ如キ結果ヲ来スヲ避ケ(二)在留邦人ニ對シテハ敵ニ其辜措行動ヲ慎ミ苟クモ不測ノ事端ヲ醸シ又ハ災害ニ逢着スルノ虞アルカ如キ危険ヲ冒スヲ避ケ排日ノ口実ヲ与ヘ又ハ其氣勢ヲ激發スル事無キ様充分ノ注意ヲ払ハシメ(三)尚若シ該運動ニシテ支那人相互間ニ於ケル行動ヲ超ヘ直接本邦人又ハ其事業財産等ニ對シ何等暴行乃至阻害ヲ与フルニ至リタルトキハ事ノ大小ヲ問ハズ直チニ真相ヲ明カニシテ後日ノ証左ヲ作り同時ニ責任官憲ニ對シ敵重善後措置ヲ要求シ早キニ於テ成ルベク機密ニ処理シ民衆ニ對シテ論議ノ余地ヲ与ヘズシテ解決ヲ計リ且平素(四)排日運動ノ消長、経路、組織、資源、関係者等ニ就テ充分ニシテ公平ナル觀察ヲ加ヘ之ヲ本省並關係各館相互ニ通報シ又所在当事者ヲシテ支那顧客ト内密ノ連絡ヲ保持セシメ實際取引ノ各種便法ニ付充分ノ研究ヲ為シ其結果ヲ当方ニ通報シテ排貨ニ由ル損

大正年間日本外務當局の中國排日運動への対応方針（富塚）

害輕減ヲ容易ナラシメ又後日調査ノ參考タラシムル等ノ取計ハ蓋シ必要ニシテ有益ト被認候ニ就テハ右方針ニヨリ御措置相成度右諸般ノ措置ハ大体貴官ニ於テモ適宜施行セラレ居ルコトト思考致サレ候得共上記ノ如ク今次排日運動ノ或ハ比較的間歇永續性ヲ帶フルナキヤヲ恐レ引続キ前叙ノ方針ヲ以テ衝ニ当ラルル様配置(30)方必要且有効ト被為存為念申進候条右諒解相成度候也この訓令は通商局商報課長村上義温を主任として同課で起草されたものであるが、この成案となるまでには大幅の書直しを迫られた。

例えば起案には「適當ノ機會ニ於テ表立タサル方法ニヨリ所謂經濟絶交ガ必シモ帝國ノミノ死活ニ影響スルモノニ非ル所以ヲ計數ニヨリ具體的ニ宣伝シ其却テ支那ノ為メニ不得策ナル所以ヲ広ク諒解セシ」めよとあつたが削除された。この上欄には「余リニ瘦加慢ノ議論ノ様ニテ面白カラス」(32)との書込みがあり、この筆はその花押から亜細亜局第一課員村井倉松と思われる。

さらに起案にあつた「此際一応貴官ニ於テ正式ノ公文ヲ貴地責任官憲ニ送り排日ノ実況ヲ通報シテ之ニ對スル充分ナル取締勵行ヲ要求セシメラル、ト共ニ口頭ヲ以テ帝國政府ノ對支政策並國民一般ノ對支觀念ガ常ニ公正和平ヲ旨ト

シ共存共栄ヲ念トシ同情ト期待ヲ有スルモノナル所以ヲ華府會議山東交渉及至文化事業等各般ノ例証ニ就テ敷衍説明シ又民衆ノ盲動ハ暫ク別トスルモ苟クモ官憲ニ於テ之ヲ看過寛容スルガ如キハ条理ノ許サバル所ニシテ為メニ生スベキ事態ハ即チ政府官憲ノ責ニ帰スベク如此ニシテ向後萬一帝國政府ニ於テ好意的措置ニ何等カノ変化ヲ示サバルヲ得ザルニ至ルガ如キ事アラシカ兩國ノ為メ不幸之ヨリ甚シキモノナキ事理ヲ懇切説示シ彼ヲシテ進デ鎮圧取締ヲ励行セシメンガ為メ充分納得了解セシムル様御取計相成様致度」の部分も削除され、その上欄では激論がなされた。

まず村井の筆で「其ノ地ノ實際ノ事情ヲ顧慮セス一律此ノ際照会ヲ為サセシムルハ考ヘ物ナリ」⁽³⁴⁾との上欄への書込みがあり、この部分には亜細亜第一課長栗野昇太郎の印もあった。またその横には情報部第一課長斎藤良衛の筆で「同感」とあり、さらに続けて「且又各地領事館ハ本公信所掲ノ各項ノ全部又ハ一部ヲ大体実行シ居ルヲ以テ今更ヤカマシク訓令ノ要ナシト認ム將又此程一律的訓令ヲ発シタリトセハ出先各官ハ亦地方的事情ヲ考量スルトスルモ尚ホ往々訓令ヲ余リニ嚴格ニ解釈シ出過キタル措置ヲ取ルコトナキヲ保ス可カラス為メニ却テ事端ヲ激成スルノ虞ナキヤヲ疑フ卑見ニ依レハ本年成ル可ク早クニ北京其他⁽³⁵⁾ニ適當ノ

地点ニ於テ領事會議ヲ開キ本件ヲ討議ノ題目トシ各官ノ意見ヲ交換セシメ以テ何等カノ方策ヲ立ツルコト却テ得策ナルヘシ」⁽³⁵⁾と申添えた。

これに対し通商局商報課長村上は、斎藤の各地領事館は既に所掲の各項を実施しているとする部分を、「事実ニ就テ見ルモ必シモ然ラズ」とした上で、領事官會議の意見に「直接ノ効果ナク所謂『泥縄』ノミ」⁽³⁶⁾と反発した。

このように訓令の存否をも含む喧々囂々の議論の末にこの訓令は作成されたのである。そして削除された部分を考えてみると、いずれも何等かの対応をなそうとした部分であり、結局最終的に作成された措置案は(一)の「黙殺重視セサルノ態度」の字句に代表されるように、大正八年の六・二訓令に近い静観策であった。しかも削除部分に亜細亜局第一課員村井の意見があることから、主管が通商局商報課と定められた後も、かなり亜細亜局一課の発言権が強かったものと思われる。

なお大正一二年の排日運動は前述のように氣勢上らずの情勢で、六月一日長沙での日中衝突事件発生のために六月中激化したものの、七月末には殆んど終息し、九月に入り日本商の取引も漸次旧態に復した。

おわりに

ここまでみてきたように、大正年間の日本の中国排日運動への対応方針は大正四年の公使日置の電文にその萌芽がみられる静観策であった。しかもこの静観策は大正四年の外相加藤の頑なな敵談訓令への反発から始まり、大正八年に従来の対中「武断的侵略的」政策を改める新方針を背景として確立された。そして大正一二年段階でも激しい議論の後、踏襲されることになった。しかし静観策は一面無為な政策であり、隠忍を強いられた居留民の中には福州事件を例とするような暴発をなして、却って運動を高揚させる結果を招来することもあった。このような例は後年の弊原外交への「無為無策」といった批判と全く無関係ではあるまい。そうした意味では本稿で述べた新方針の脈絡の中で排日運動への対応方針を例とする日本外交の一面は、以後の日本の对中国政策を考察する上で何らかの示唆するところがあると思われる。なお本稿では大正一二年までを対象としたが、以後昭和期に入ると一般に排日運動は組織化が進み変質すると言われる。この変化に対し日本の対応方針がいかに変わっていくかは今後の課題としていきたいと考える。

大正年間日本外務当局の中国排日運動への対応方針（富塚）

註

- (1) 中国排日運動の経過・構造については菊池貴晴『中国民衆運動の基本構造』に詳細な研究がある。
- (2) 大正四年三月二六日、外相加藤高明宛公使日置益第一五八号、外務省編『日本外交文書』大正四年第二冊、五八五文書。
- (3) 大正四年三月二六日、加藤宛日置第一五九号、同右、五八五文書。
- (4) 外務省編『日本外交文書』満州事変別巻、二二一頁。
- (5) 外務省編『日本外交年表並主要文書』上、一七七頁。
- (6) 大正四年五月一八日、加藤宛日置第二九三号、前掲『日本外交文書』大正四年第二冊、六三一文書。なお大正四年五月九日から一八日の日本の主な新聞を読む限り、本電に言う宴会の記事は見当たらない。
- (7) 大正四年五月二一日、日置宛加藤第三七九号、同右、六四八文書。
- (8) (9) (10) 大正四年五月二三日、加藤宛日置第三二三号、同右、六五二文書。
- (11) 大正四年六月五日、加藤宛天津総領事松平恒雄第四三三号、同右、六八一文書。
- (12) 大正四年六月八日、日置宛加藤第四一四号、外務省記録「支那人日本品ボイコット一件・別冊日支交渉前後」。
- (13) (14) 大正四年六月九日、加藤宛日置第三六五号、前掲『日本外交文書』大正四年第二冊、六八四文書。

- (15) 大正四年六月一六日、日置宛加藤第四二二号、同右、六九七文書。
- (16) 大正四年六月二四日、加藤宛日置第三八二二号、同右、七一〇文書。
- (17) (18) 大正四年七月五日、加藤宛日置第一四五号、同右、七三二文書。
- (19) 神谷正男編『宗方小太原文書』報告第五一一号(大正八年五月七日)。
- (20) 大正八年五月二八日、外相内田康哉宛南京領事館事務代理清野長太郎第五〇号、外務省編『日本外交文書』大正八年第二冊下巻、一〇九九文書。
- (21) 大正八年六月二日、在中国各領事宛内田電報、同右、一一三三文書。但し捺印については外務省記録「支那ニ於テ日本商品同盟排斥一件・別冊雑件」によった。
- (22) (23) 「支那排日運動ノ情況」(大正八年五月二八日作成)、外務省記録「支那ニ於テ日本商品同盟排斥一件」。
- (24) 小幡西吉伝記刊行会編『小幡西吉』、二二八頁及び内田康哉伝記編纂委員会、鹿島平和研究所編『内田康哉』、二三八―二四〇頁。
- (25) 山東還付については清水秀子「山東問題」(日本国際政治学会編『国際政治』56)に詳しい。
- (26) 大正九年一月二五日、内田宛外務書記官松岡洋石第七号、外務省編『日本外交文書』大正九年第二冊下巻、五九六文書。なお大正八年の福州事件については詳細な研究がないが、居留民の不穏な行動が排日運動を高騰させる典型的例として興味深く、本稿では紙面の都合上詳細は省くが、別稿にて考察を試みたいと考える。
- (27) 大正九年十一月一二日、内田宛公使小幡西吉第四四五号、同右、六六一文書。
- (28) 大正一二年五月七日、内田宛広東総領事藤田栄介第八七号、外務省編『日本外交文書』大正十二年第二冊、二九六文書、同年同月八日、内田宛済南総領事代理藤井啓之助第三三三号、同一七五文書、同年同月九日、内田宛上海総領事船津辰一郎第一二〇号、同一二七文書及び内田宛漢口総領事林久治郎第六二二号、同一一九文書。
- (29) 外務省記録「支那排日関係雑件・調書、対策意見、陣情書、及公私団体報告、窮民救済、雑」。
- (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) 大正一二年五月一日、在中国各領事宛内田合第一二五号、前掲『日本外交文書』大正十二年第二冊、一七九文書。但し成案本文以外はすべて外務省記録「大正十二年日貨排斥一件・訓令」によった。

本稿は筆者の修士論文の一部を修筆したものである。御教示を賜わった指導教授安岡昭男先生に謝意を表します。